



平成22年10月期 決算短信

平成22年12月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス
コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年1月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年1月28日

(氏名) 平林 朗
(氏名) 楠原 成基
配当支払開始予定日

TEL 03-5908-2070
平成23年1月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年10月期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	348,065	7.1	6,278	△12.0	5,019	△10.1	3,384	0.4
21年10月期	325,086	△11.8	7,137	20.9	5,582	△10.0	3,371	35.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	104.37	—	6.6	4.6	1.8
21年10月期	103.97	—	7.3	5.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 238百万円 21年10月期 420百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	120,555	57,484	46.0	1,709.44
21年10月期	96,600	48,059	49.1	1,462.71

(参考) 自己資本 22年10月期 55,433百万円 21年10月期 47,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	14,212	1,019	△1,166	46,340
21年10月期	1,640	5,528	△642	35,070

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	—	0.00	—	24.00	24.00	778	23.1	1.7
22年10月期	—	0.00	—	24.00	24.00	778	23.0	1.5
23年10月期 (予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		15.0	

3. 23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	186,000	20.7	2,800	18.5	3,800	90.5	2,000	7.6	61.68
通期	409,000	17.5	7,400	17.9	9,000	79.3	5,200	53.6	160.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 ハウステンボス株式会社) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期 34,261,468株	21年10月期 34,261,468株
② 期末自己株式数	22年10月期 1,833,792株	21年10月期 1,833,472株

(参考)個別業績の概要

1. 22年10月期の個別業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	308,803	4.5	5,009	△8.4	2,783	△16.2	1,237	△25.1
21年10月期	295,492	△9.2	5,468	31.2	3,319	△19.6	1,652	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期	38.16	—
21年10月期	50.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	100,381	47,811	47.6	1,474.41
21年10月期	85,243	40,971	48.1	1,263.46

(参考)自己資本 22年10月期 47,811百万円 21年10月期 40,971百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、自律的回復への歩みが足踏み状態となり、失業率が高水準に留まるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

旅行業界における海外旅行動向は、円高傾向による海外旅行の割安感や、平成22年3月からの成田空港発着枠の拡大に伴う新規路線の開設、昨年に見られた新型インフルエンザ感染拡大の影響による落ち込みに対する反動などにより、全体として出国者数の回復が見られました。日本政府観光局(JNTO)による平成21年11月から平成22年10月にかけての日本人出国者数(推計値)は、前年の実績を上回る約1,648万5千人(前年同期比約6.9%増(約106万1千人増))とされております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、業務効率の向上はもとよりのこと、お客様の声をスピーディーに反映して、より多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう、商品品質やサービスの向上に一層努めました。「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」のお客様向けに加えまして、「法人・団体旅行」「富裕層」「シニア層」のお客様に向けましても、それぞれに添うような情報を積極的にお伝えするなど、各種の施策を展開いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(旅行事業)

販売チャネルに関しましては、商品機能別に商品流通の見直しを推し進めました。その一環としまして、店頭販売の意義を見直し、銀座と表参道への新規大型店の出店や新宿や渋谷にある既存大型店のリニューアルを行いました。特に、海外挙式やスポーツ関連旅行、ビジネス・ファーストクラスを扱うセクションなど細かなコンサルティングが必要となる高付加価値商品を扱う専門店の拡充を行い、販売体制の強化を図りました。その一方、即時性のある旅行商品に関しましては、パソコンやモバイルなどの自動予約を利用したインターネットによる販売を一層強化し、様々なお客様ニーズに対応できる体制を整え、競合他社との差別化を図りました。このようにお客様の利便性向上に役立つ展開を行う一方、効率的な運営を行う観点から、店舗網の再配置も一部実施しました。商品展開としましては、当期で創業30年目を迎えたことによる記念プロジェクトとしまして、「Ciao(チャオ)」「Ciaopresso(チャオプレッソ)」「(主力パッケージツアーブランド)や「impresso(インプレッソ)」「(添乗員同行パッケージツアーブランド)の特別商品の拡充に努めました。また、上質な旅を求めるお客様層をターゲットとした新たなブランド「QUALITA(クオリタ)」や富裕層を対象とした旅の会員制組織「CLASS ONE(クラスワン)」を立ち上げるなど、新たな顧客層への展開も積極的に行いました。

重点的に増強を進めているインターネットを利用する旅行販売におきましては、パソコンやモバイルにおける自動予約機能の強化やオンライン・モバイル会員の獲得強化を一層進め、順調にお客様のご利用を伸ばすことが出来ました。平成22年3月にはホテル予約サイトを一新し、お客様のさまざまなニーズに対応できるよう、日本払いと現地払いの選択が可能な商品プランをご用意しました。平成22年5月には、パソコン向けに英・中・韓国語サイトを、モバイル向けには海外ホテルの自動予約サイトを新たにオープンしました。また、多様化するお客様ニーズにお応えするため、海外ホテルやオプションツアー、レンタカーなど自動予約が可能となる商品数の一層の拡充を図りました。今後もご旅行をより快適にサポートできるようにホームページ全体の付加価値を高め、時間や場所を問わない旅行サービスの提供を行ってまいります。

強化を続けております法人旅行への取り組みにつきましては、これまで培ってきた航空券の手配力や価格の優位性を生かし、業務渡航が見込める地方地域や官公庁など、新たなお客様の開拓を積極的に進めました。また、法人様の利便性向上を考えた専用システムも構築しております。さらには、団体旅行についても、大型案件や修学旅行の受注に一層努めた結果、法人・団体旅行ともに好調にお客様のご利用を伸ばすことが出来ました。このように積極的な営業活動を展開する一方で、それと並行して今後の業務渡航や旅行需要の本格的な回復を見据えて、人員補強や人材育成を行うなど、総合的な営業力の一層の強化も図りました。

強化課題であります海外展開につきましては、平成22年5月に、中国の上海やロシアのモスクワに現地法人を設立し、営業を開始するなど、引き続き営業拠点の拡充を推し進め、日本からのお客様の受け入れ体制やホテル客室の仕入機能の強化を図りました。また、アジア圏を中心に、日本人以外のお客様にも海外現地発の海外旅行の販売を展開し始めており、平成22年6月にはタイのバンコクに海外初の大型旗艦店舗となる、「トラベルワンダーランドバンコク」をオープンいたしました。

訪日外国人旅行(インバウンドツーリズム)への取り組みにつきましては、海外からのクルーズ客船の日本における寄港地オプションツアー業務や各海外拠点からの受客業務を行うなど、順調に準備を進めることが出来ました。また、連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンが実施していた業務を本体のインバウンド事業に統合するなどし、ますます増加が見込まれる訪日外国人旅行におきましては、品質の向上を図り、かつ効率的に業務を進めながら取り組んでまいります。

以上のような各種施策を積極的に展開した結果、当連結会計年度全体としては前年実績を上回ることができました。売上高につきましては、燃油特別付加運賃が前年に比べて減額になってはおりますが、お客様がご利用された商品の平均単価が増額となりましたことから、当連結会計年度における旅行事業の売上高は3,405億19百万円(前期比105.3%)となりました。利益面につきましては、送客数が目標としていた水準に届かなかったことに伴う売上総利益の減少や日本航空をはじめとする各航空会社の厳しい経営事情を受けた仕入環境の悪化、大手旅行各社や航空会社直販との価格競争などが影響し、営業利益103億81百万円(同97.9%)と減益にはなりましたものの、効率を重視した営業や広告の展開を実施し、経費の削減なども積極的に行った結果、全般的に経営環境が厳しい旅行業界において営業黒字を確保することができました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、当期より札幌のホテルを運営する株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンを連結対象に加えた結果、売上高は21億62百万円(前期比123.6%)となりました。しかしながら、利益面では、2つのホテルを運営しているオーストラリアと札幌ともに周辺ホテルとの価格競争の影響を受け、営業損失22百万円(前期は営業利益31百万円)となりました。

(テーマパーク事業)

当連結会計年度からグループ会社となったハウステンボス株式会社(当社は平成22年4月6日付で出資して子会社化し(株式保有割合は66.7%)、平成22年4月をもって同社は会社更生手続を終結)は、エンターテインメントやイベントに創意工夫を凝らし、入場料金をお客様がご利用しやすいように設定し直すなど、国内外から多くのお客様にご来園いただき、ご満足していただけるよう、様々な取り組みを進めております。その結果、当連結会計年度の連結対象となるテーマパーク事業の業績(平成22年4月1日から9月30日まで)は、売上高55億70百万円、営業損失1億13百万円、経常利益4億29百万円となり、創業以来初の経常利益黒字化を達成し、黒字体質の基礎を築くことができました。

事業の種類別セグメントの業績は上述のとおりであり、当社グループ全体の当連結会計年度の連結業績は、売上高3,480億65百万円(前期比107.1%)、営業利益62億78百万円(同88.0%)となりましたが、外貨建資産の評価損を計上したことにより、経常利益は50億19百万円(同89.9%)、当期純利益は33億84百万円(同100.4%)となりました。

なお、安定的な商品の造成をするために当社グループが行っていたUS\$についての長期為替予約は、当第3四半期連結会計期間末までに終了いたしました。

事業の種類別セグメントの金額は、セグメント間取引を含めております。

② 次期の見通し

日本経済の先行きにつきましては、回復への期待はありますものの、その実現はなかなか容易ではないように見通されます。旅行業界における海外旅行需要の動向は、アジアの政治情勢、先行き不透明な景況感、燃油特別付加運賃の動向、航空会社の直販強化など不安材料があるものの、円高傾向の継続や羽田空港国際化の流れなどにより、緩やかながらも増加基調になると考えられます。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、商品品質やサービスの向上に一層努め、より多くのお客様にご支持いただき、安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう各種施策に取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの主な項目に関する詳細は以下のとおりです。

(旅行事業)

航空券の販売におきましては、価格優位性に加え、アレンジ力や海外におけるサポート体制の充実、航空券オンラインサイトの強化など、当社グループ独自の付加価値とオリジナリティを訴求してまいります。パッケージツアーの販売におきましては、主力商品「Ciao(チャオ)」の価格訴求型商品を打ち出すだけでなく、高付加価値を組み込んだ「Ciaopresso(チャオプレッソ)」と「impresso(インプレッソ)」(添乗員同行パッケージツアーブランド)の商品シリーズの拡充も図り、品質向上に努めてまいります。また、店舗・コールセンター・パソコンやモバイルの自動予約など、各販売チャネルの役割を明確化し、生産性や効率化を重視した展開を行い、商品機能別に商品流通の見直しを行ってまいります。さらに、チャーター便を使った旅行商品の造成などにも注力し、地方空港の積極的な活用にも取り組んでまいります。各商品ともに販売価格を精査し、価格の改善も推し進めると同時に、安定的な商品の造成をするために当社グループが行っていたUS\$についての長期為替予約が終了したことによる収益性の向上も見込んでおります。

インターネットを利用する旅行販売におきましては、今後も重要な販売及びマーケティングチャネルとして強化を図ってまいります。多様化するお客様のニーズに応えるため、パソコンやモバイルの自動予約に対応可能な商品数の拡充を図ると同時に、お客様の利便性向上を考えた、より使いやすいシステムの構築を行うことで、サイト訪問数とリピート率の向上を図ってまいります。また、ソーシャルメディアを積極的に活用し、お客様とのコミュニケーションの強化も図ってまいります。さらには、海外の方にもご利用いただける旅行サイトを開設することで、海外における認知度向上にも取り組んでまいります。

法人旅行の取り組みにつきましては、他社との提携も含めサービス内容の拡充を行い、大企業や官公庁を中心に、新たな需要が見込めるお客様への営業展開を強化してまいります。また、団体旅行への取り組みにつきましては、大型団体の営業を強化し、効率性、収益性の向上に努めてまいります。法人・団体旅行ともに、新たなお客様の開拓に努めてまいりますほか、営業拠点の拡充も積極的に行ってまいります。また、事業規模の拡大を視野に入れてそれを担える人材の育成にも注力してまいります。

海外展開につきましては、南米やアフリカなど、新たな国や地域への営業拠点の拡充を一層進めてまいります。また、同一都市内や海外旗艦店舗の積極的な展開もを行い、日本からのお客様の受け入れ体制やホテル客室の仕入機能の強化などに加え、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供していく業務を中国含むアジア圏中心に重点的に取り組んでまいります。今後はグローバルに活躍できる人材を育成しつつ、海外拠点を活用した海外発海外旅行の積極的な展開を図り、世界的な旅行会社を目指す準備を進めてまいります。

訪日外国人旅行への取り組みにつきましては、専門組織を一元化し、集中強化してまいります。海外からのクルーズ客船の日本における寄港地オプションツアー業務や海外拠点からの受客業務の強化に加え、既存の在日外国人向けの旅行店舗を活用して訪日外国人のお客様向けの国内旅行商品の販売を行うなど、新たなビジネスモデルの確立を目指してまいります。

国内旅行におきましては、ハウステンボスや沖縄、北海道などの方面を中心に販売を強化することにより、収益性の向上に努めてまいります。また、訪日外国人旅行との連携も強化し、グループをあげた取り組みを進めてまいります。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、オーストラリアのゴールドコースト・ブリスベンにて展開中の2ホテルに加えまして、ウォーターマーク札幌ともに顧客満足や収益性の向上に努めてまいります。また、人材育成にも注力し、快適な宿泊サービスを提供できる体制を整えてまいります。

（テーマパーク事業）

ハウステンボス株式会社は、今後も季節ごとのエンターテインメントやイベントに創意工夫を凝らし、様々な新しい取り組みを進めてまいります。海外拠点からの訪日旅行商品や国内旅行商品の企画・販売を積極的に行い、国内外からさらに多くのお客様にご来園いただくことで、継続して黒字確保ができるように努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ239億54百万円増加し、1,205億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前期末比147億78百万円増）、投資有価証券の増加（同59億18百万円増）、旅行前払金の増加（同35億8百万円増）によるものです。

また、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ145億28百万円増加し、630億70百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加（前期末比72億13百万円増）、営業未払金の増加（同25億19百万円増）、繰延税金負債の増加（同21億22百万円増）によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ94億25百万円増加し、574億84百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比41億58百万円増）、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加（同24億45百万円増）、繰延ヘッジ損失の減少（同20億89百万円減）によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ112億69百万円増加し、463億40百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは142億12百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは10億19百万円の増加、また、財務活動によるキャッシュ・フローは11億66百万円の減少でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により資金は142億12百万円の増加となりました。主に、旅行前受金の増加（72億86百万円）、税金等調整前当期純利益51億99百万円の計上、仕入債務の増加（24億75百万円）により資金が増加したことによります。

なお、前連結会計年度において、営業活動により資金は16億40百万円増加しました。主に、税金等調整前当期純利益53億29百万円の計上、旅行前払金の減少（11億29百万円）により資金が増加し、一方で、仕入債務の減少（25億96百万円）、旅行前受金の減少（25億16百万円）により資金が減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ125億71百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により資金は10億19百万円の増加となりました。主に、定期預金の払戻による収入（32億84百万円）、ハウステンボス株式会社の株式取得（子会社化）による収入（27億71百万円）、差入保証金の回収による収入（21億89百万円）により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出（69億46百万円）により資金が減少したことによります。

なお、前連結会計年度において、投資活動により資金は55億28百万円増加しました。主に、定期預金の払戻による収入（121億94百万円）、差入保証金の回収による収入（69億5百万円）により資金が増加し、一方で、差入保証金の差入による支出（85億87百万円）、定期預金の預入による支出（28億92百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（17億39百万円）により資金が減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ45億8百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により資金は11億66百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払（7億78百万円）、借入金の返済（3億20百万円）によります。

なお、前連結会計年度において、財務活動により資金は6億42百万円減少しました。主に、配当金の支払（7億78百万円）によります。

以上の結果、当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億23百万円の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期
自己資本比率（%）	47.3	47.5	43.2	49.1	46.0
時価ベースの自己資本比率（%）	101.0	71.5	43.9	65.7	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	2.0	3.4	3.9	21.9	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	978.9	577.7	754.9	653.5	611.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、当社グループの企業価値の向上を図りながら、世界情勢や旅行業界の動向、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じて安定的かつ継続的に会社の利益配分を実施してまいりたいと考えております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

株主の皆様に対する利益配分は、継続的で安定した利益配当を基本としております。当社には中間配当制度がありますが、事業年度全体では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対して公平な配当を実現するために、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

③ 内部留保金の使途等

旅行業界内の急速な環境変化や競争・再編への準備、国内外の店舗網整備、情報技術への積極的な投資に加え、近年ではテロや新型インフルエンザの流行など想定外の外的要因にも対処してゆく必要性が高まっております。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立が必須であると強く意識しており、内部留保金を比較的厚くして経営基盤を安定させたいと考えております。

上記の利益配分の基本的な方針等に基づき、当期の期末配当金（年間配当金）につきましては、1株当たり普通配当24円00銭とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましては、継続的で安定した利益配当として、年間1株当たり普通配当24円00銭を予定しておりますが、先行き不透明な市場環境により業績が悪化した場合は、機動的な対応を取らせていただく可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、決算短信公表日(平成22年12月17日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 事業展開の地域性

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が97.8%を占め、また、所在地別の売上高は日本に集中しており、94.5%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 燃油特別付加運賃の変動

当社グループの売上高において当社が占める割合は88.7%であり、その区分別の販売実績のうちで海外旅行が93.7%を占めております。現在は原油価格の変動に伴い、海外旅行代金とは別に燃油特別付加運賃をお客様にご負担いただいております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は、旅行総需要が停滞してしまう可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア向け旅行者動向

当社グループの日本発方面別海外旅行取扱人数は、アジア方面の占める割合が57.6%(売上に占める割合は42.1%)と最も高くなっており、当該方面における外部環境の変化(例えば、国際的・地域紛争・テロの発生、感染症の流行、自然災害など)が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、アジア地域からの訪日観光客の急増に伴い航空座席の仕入確保が難しくなる場合も同様の影響が考えられます。

④ 競合各社との競争・サプライヤーの直販

当社グループの旅行事業は、競合各社やサプライヤーの直販などと引き続き厳しい競争状態にあります。今後の価格競争の展開によっては、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 航空会社による正規公示運賃のコミッションカット

当社グループでは、航空会社が直接消費者へ販売している正規公示運賃による航空券販売も取り扱っております。各航空会社は、これらの航空券販売に対する旅行会社へのコミッションの減額、あるいは廃止を進めており、その動向は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 世界的な(日本を含む)感染症の発生及び蔓延

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が97.8%を占めております。従って、日本を含めて世界的に感染症が発生・蔓延し、旅行に対する意欲の急激な減退が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ その他旅行事業を取り巻く外部要因発生リスク

上記のほか、旅行事業を取り巻く外部要因として、テロ・戦争など世界情勢の変化、自然災害による観光インフラへの被害、急激な為替相場の変動による世界情勢の混乱などが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社64社及び関連会社8社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、テーマパーク事業、その他の事業の4部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(注：* 連結子会社 ◎持分法適用会社)

(1) 旅行事業

当社グループは、旅行事業(海外旅行及び国内旅行)及びその付帯事業を行っております。子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行事業を行っております。連結子会社は事業の種類別セグメントの旅行事業に含めております。

① 子会社(52社)

日本	* 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 * 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄 * 株式会社オリオンツアー 株式会社クオリタ * 株式会社欧州エクスプレス	* 株式会社クルーズプラネット * 株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパン 株式会社トラベルマルシェ 株式会社エージーティ
アメリカ	* H. I. S. U. S. A. Inc. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. * HAWAII HIS CORPORATION * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. * H. I. S. CANADA INC.	* H. I. S. GUAM, INC. * H. I. S. SAIPAN, INC. * H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V. H. I. S. BRASIL TURISMO LTDA.
アジア・ オセアニア	* HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED * H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. * H. I. S. KOREA CO., LTD. * H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. * PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. * H. I. S. TOURS CO., LTD. HIS MONGOLIA LLC Japan H. I. S. Tours Pvt Ltd H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. * H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD * H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.	* HIS (FIJI) LIMITED * H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. * H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED * H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. * H. I. S. Travel (India) Private Limited. * H. I. S. Travel (U. A. E.) L. L. C. * H. I. S. -Song Han Vietnam Tourist Company Limited. H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP. H. I. S. TRAVEL LIMITED H. I. S. (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. H. I. S. NEW ZEALAND LTD.
ヨーロッパ・ アフリカ	* H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. * H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. H. I. S. Travel Switzerland AG * H. I. S. EUROPE LIMITED * VIAJES H. I. S. MADRID S. A.	H. I. S. (Austria) Travel GmbH H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o. H. I. S. TRAVEL EGYPT * HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi H. I. S. International Tours. Ru

② 関連会社(1社)

アジア・ オセアニア	◎H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED	—————
---------------	----------------------------------	-------

連結子会社H. I. S. U. S. A. Inc. は、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(NY)INC.、HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. GUAM, INC. 及びH. I. S. SAIPAN, INC. の株式を所有する持株会社であります。なお、同連結子会社は事業の種類別セグメントは旅行事業に含めております。

当連結会計年度より、子会社でありますHIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketiを連結子会社といたしました。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS(L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に連結子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、当連結会計年度期首より連結の範囲に含めております。なお、平成22年8月に連結子会社H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(NY)INC. が同社を吸収合併いたしました。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたH. I. S. TOURS USA, INC.、H. I. S. TOURS(NEVADA)INC. は、平成22年8月に連結子会社H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(NY)INC. が吸収合併いたしました。

連結子会社であります株式会社エイチ・アイ・エス エクスぺリエンス ジャパンは、訪日外国人旅行者向けにインバウンド事業を展開してまいりましたが、平成22年9月に解散し、現在は清算に向けての手続きを進めております。

前連結会計年度では連結の範囲に含めておりましたH. I. S. WESTRALIA PTY LTD. は、H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. に営業譲渡し清算いたしました。その結果、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等において、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

オーストラリアにおけるH. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. は各々ゴールドコースト市及びブリスベン市にホテルを所有しており、そのホテル運営をTHE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. に委託しております。また、L' Mark Pty.Ltd. は、ホテル内において飲食サービスの提供を行っております。

マレーシアにおけるSIPADAN WATER VILLAGE RESORT SDN. BHD. は、サバ州においてホテル事業を行っております。

株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは、ホテル事業及びその付帯事業を行っており、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

① 子会社 (6社)

* H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.	* H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD.
* THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD.	* WHG Investments Brisbane Pty.Ltd.
* 株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン	* L' Mark Pty.Ltd.

② 関連会社 (1社)

SIPADAN WATER VILLAGE RESORT SDN. BHD.	—————
--	-------

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.、THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. の株式を100%所有する持株会社であります。なお、同連結子会社は事業の種類別セグメントはホテル事業に含めております。

(3) テーマパーク事業

当社グループは、長崎県佐世保市においてテーマパークの所有及び運営を行っております。当社は平成22年4月6日付で、ハウステンボス株式会社の株式を新たに取得し同社を連結子会社といたしました。なお、同連結子会社を事業の種類別セグメントのテーマパーク事業に含めております。

① 子会社 (5社)

* ハウステンボス株式会社 ハウステンボス技術センター株式会社 エイチ・ティ・ビィ観光株式会社	株式会社ガーデニングワールドカップ 実行委員会 ガーデニングワールドカップ匿名組合
---	---

② 関連会社 (2社)

株式会社させばワークサービス	株式会社ジャイロスコープ
----------------	--------------

ハウステンボス株式会社は、ハウステンボス技術センター株式会社、エイチ・ティ・ビィ観光株式会社の株式を100%所有しております。なお、ハウステンボス技術センター株式会社、エイチ・ティ・ビィ観光株式会社は連結の範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

(4) その他の事業

九州産業交通ホールディングス株式会社は、一般旅客自動車運送事業等を行っております。

EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITEDはコンサルティング業務を行っております。

モンゴル建国800周年記念祭実行委員会有限責任事業組合は、モンゴルにおいてイベントの企画運営事業を行っていましたが、現在は清算に向けての手続きを進めております。

なお、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニアムの販売を行っていましたが、同不動産完売に伴い営業活動を終了しております。

エイチ・エス損害保険株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務を行っております。

① 子会社(1社)

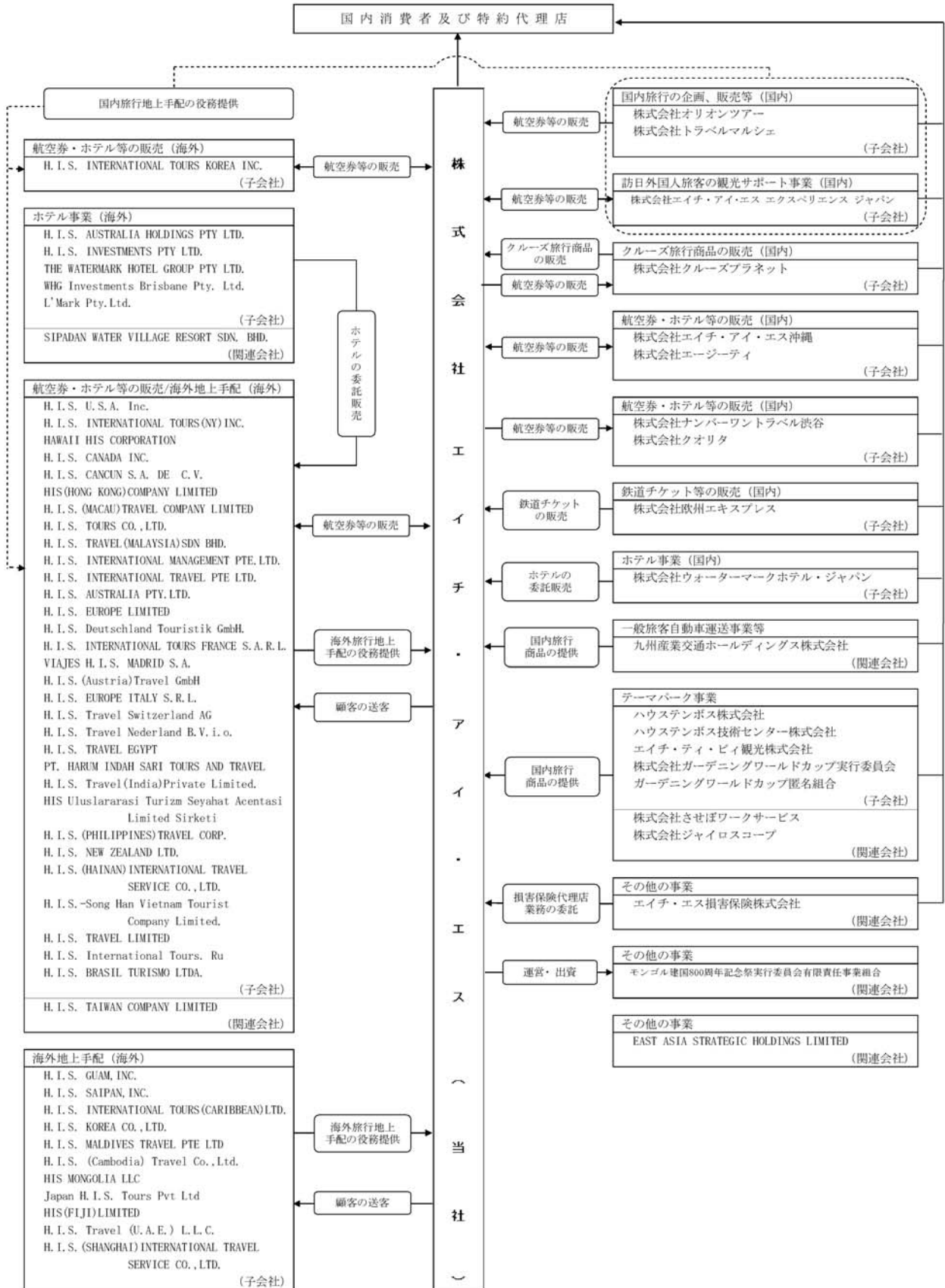
H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.	_____
------------------------------	-------

② 関連会社(4社)

◎九州産業交通ホールディングス株式会社 EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED	モンゴル建国800周年記念祭実行委員会 有限責任事業組合 ◎エイチ・エス損害保険株式会社
---	--

以上、当連結会計年度において、連結及び持分法適用範囲から除いている子会社21社及び関連会社5社ございますが、これは当社グループにおいていずれも重要性に乏しいことによります。

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ツーリズムを通じて、世界の人々の見識を高め、国籍、人種、文化、宗教などを超え、世界平和・相互理解の促進に貢献する」という企業理念のもとに、お客様に満足・信頼していただける旅行商品の開発やサービスの提供を行えるよう日々努力いたしております。中核となる旅行事業におきましては、今後も安心と安全に十分配慮しながら、常にお客様の目線に立った事業展開を心がけ、お客様満足度の更なる向上に取り組み、世界の各エリアでお客様に支持されるグローバルな旅行会社となるように力を尽くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、旅行業界において確固たる地位を築くため、海外旅行の分野で取扱人数、取扱高においてトップを目指すための目標を設定し取り組んでおります。また、当社グループは成長と同時に収益性に関しても向上すべく、グローバルネットワークを活用した積極的な仕入・企画・販売を行ってまいります。加えて、情報技術を駆使したシステム化や効率化、教育・研修制度の強化を推進するなど、全社的な業務の見直しを行い、従業員一人当たりの生産性を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、旅行ビジネスに経営資源を集中し、旅行市場における優位性確立を目指しております。今後はインターネットに代表される情報技術を積極的に活用した新たな販売チャネルの開発など、お客様の利便性向上に注力しながら、生産性向上や業務効率化を意識した取り組みを強化してまいります。また、法人・団体旅行の強化やアジア圏中心に重点的に取り組んでおります海外拠点を活用した海外発海外旅行の積極的な展開を図り、世界的に信頼され、ご支持いただける旅行会社を目指してまいります。

その主な内容は以下のとおりです。

○商品力の強化（海外旅行のシェアアップ）

当社グループの主要顧客であります「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」のお客様向けに加えまして、「法人・団体旅行」「富裕層」「シニア層」のお客様に向けましても、それぞれに添うような情報を積極的にお伝えし、新たな市場開拓を行ってまいります。航空券の販売におきましては、価格優位性に加え、アレンジ力や海外におけるサポート体制の充実、航空券オンラインサイトの強化など、当社グループ独自の付加価値とオリジナリティを訴求してまいります。パッケージツアーの販売におきましては、主力商品「Ciao（チャオ）」の価格訴求型商品を打ち出すだけでなく、当社独自の付加価値を組み込んだ「Ciaopresso（チャオプレッソ）」と「impresso（インプレッソ）」（添乗員同行パッケージツアーブランド）の商品シリーズの拡充も図り、品質向上に努めてまいります。また、店舗・コールセンター・パソコンやモバイルの自動予約など、各販売チャネルの役割を明確化し、生産性や効率化を重視した展開を行い、商品機能別に商品流通の見直しを行ってまいります。さらに、チャーター便を使った旅行商品の造成などにも注力し、地方空港の積極的な活用にも取り組んでまいります。

○インターネットを利用する旅行販売の強化

インターネットの重要性が年々高まる中、お客様の利便性向上を考慮したホームページの制作やニーズに即した旅行商品の拡充を図ってまいります。また、パソコンやモバイルの自動予約機能のさらなる強化を図ると同時に、海外の方にもご利用いただける旅行サイトを開設し、海外における認知度向上にも取り組むなど、ますます成長が見込める販売チャネルとして、新たな可能性にチャレンジしてまいります。

○法人・団体旅行の強化

法人旅行の取り組みにつきましては、大企業や官公庁を中心に、新たな需要が見込めるお客様への営業展開を強化してまいります。また、団体旅行への取り組みにつきましては、大型団体の営業を強化し、効率性、収益性の向上に努めてまいります。法人・団体旅行ともに、新たなお客様の開拓に努めてまいりますほか、事業規模の拡大を視野に入れてそれを担える人材の育成にも注力してまいります。

○海外展開の加速

中長期的な事業の継続的な発展を見据え、日本を中心とした営業展開に加え、海外における旅行事業拡大を図ってまいります。海外における現地拠点を拡充させ、各地域へ訪問されるお客様へのサポート体制や商品・情報提供をさらに強化し、競合他社との差別化を図ってまいります。また、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供していく業務をアジア圏中心に重点的に取り組んでまいります。今後はグローバルに活躍できる人材を育成しつつ、海外拠点を活用した海外発海外旅行の積極的な展開を図り、世界的な旅行会社を目指す準備を進めてまいります。

○訪日外国人旅行・国内旅行の強化

訪日外国人旅行への取り組みにつきましては、専門組織を一元化し、集中強化してまいります。海外からのクルーズ客船の日本における寄港地オプションツアー業務や海外拠点からの受客業務の強化に加え、既存の在日外国人向けの旅行店舗を活用した着地型の商品展開を行うなど、新たなビジネスモデルの確立を目指してまいります。国内旅行におきましては、ハウステンボスなど強化方面の販売を集中することにより、収益性の向上に努めてまいります。また、訪日外国人旅行との連携も強化し、グループをあげた取り組みを進めてまいります。

○ハウステンボスにおける新たなチャレンジ

当社グループのシンボリックな存在でありますハウステンボス株式会社は、今後も季節ごとのエンターテインメントやイベントに創意工夫を凝らし、様々な新しい取り組みを進めてまいります。海外拠点からの訪日旅行商品や国内旅行商品の企画・販売を積極的に行い、国内外からさらに多くのお客様にご来園いただくことで、継続して黒字確保ができるようグループを挙げた運営に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成22年度の日本人出国者数は前年を大きく上回る見通しとなっております。今後の旅行業界における海外旅行需要の動向は、先行き不透明な景況感や燃油特別付加運賃の動向、航空会社の直販強化などの不安材料があるものの、円高傾向の継続や羽田空港国際化の流れなどにより、緩やかながらも増加基調になると思われれます。そのような中、当社グループが対処すべき旅行事業の主な課題は以下のとおりです。

○安心・安全、品質向上への取り組み

旅行会社として安心・安全や品質の向上に対し取り組んでいくことが、今後お客様からのご支持を得るために最も大切なことであると認識しております。当社グループとしましては、お客様のご意見や現地ガイドの声を反映させた企画商品の造成や現地ホテル・観光地の安全調査などを積極的に実施し、これからも安心・安全な商品や情報提供に努めてまいります。

○お客様満足度の向上

お客様の旅行ニーズは、ご自身の旅行スタイルにあった自由度が高い商品を求める傾向がますます強まっており、多様化してきております。当社グループとしましては、業界や競合各社の動向を見極め、スピードを意識した商品展開を行ってまいります。また、旅行商品の幅を広げるだけでなく、お客様のご要望に応じた最適な旅行提案ができるよう人的サービスの強化や海外旅行先における快適で安全なサポート体制のさらなる充実などを目指してまいります。

○優秀な人材の採用・育成、教育・研修制度の充実

グローバル企業へ成長するために、国際競争力に対応できる優秀な人材の継続的な採用と育成が重要であり、今後も強化してまいります。また、お客様の年齢層や旅行ニーズも多様化する中、スタッフの業務知識や接客サービスの質向上も重要と認識しております。スタッフへの教育・研修制度の充実も社内の優先課題と位置付け、取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 37,630	※1 52,409
売掛金	5,342	8,106
営業未収入金	9,951	7,005
有価証券	1,293	269
旅行前払金	8,977	12,485
前払費用	919	1,364
繰延税金資産	3,434	2,138
短期貸付金	223	34
関係会社短期貸付金	44	136
未収入金	1,318	1,299
その他	1,509	1,928
貸倒引当金	△22	△59
流動資産合計	70,622	87,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,179	12,168
減価償却累計額	△2,447	△6,009
建物(純額)	4,731	6,158
工具、器具及び備品	3,379	4,390
減価償却累計額	△2,522	△3,442
工具、器具及び備品(純額)	856	948
土地	1,328	1,911
その他	308	2,306
減価償却累計額	△183	△1,809
その他(純額)	125	497
有形固定資産合計	7,041	9,515
無形固定資産	2,094	2,616
投資その他の資産		
投資有価証券	4,822	10,741
関係会社株式	3,620	3,423
関係会社出資金	14	244
長期貸付金	288	1,034
関係会社長期貸付金	1,045	930
繰延税金資産	650	46
差入保証金	6,069	4,732
その他	511	※1 302
貸倒引当金	△182	△174
投資その他の資産合計	16,841	21,279
固定資産合計	25,977	33,411
繰延資産	—	24
資産合計	96,600	120,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 12,660	※1 15,180
短期借入金	※1 186	—
1年内返済予定の長期借入金	0	87
未払金	902	1,177
未払費用	1,703	1,762
未払法人税等	722	1,426
未払消費税等	74	436
旅行前受金	21,558	28,771
賞与引当金	2,371	2,361
役員賞与引当金	72	67
短期積立付与引当金	1	3
ポイント引当金	—	35
為替予約	4,149	249
その他	1,892	2,812
流動負債合計	46,297	54,374
固定負債		
長期借入金	※1 140	895
繰延税金負債	13	2,136
退職給付引当金	1,491	3,049
役員退職慰労引当金	368	403
長期積立付与引当金	3	4
修繕引当金	—	1,584
その他	226	622
固定負債合計	2,244	8,696
負債合計	48,541	63,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	37,660	40,105
自己株式	△2,521	△2,521
株主資本合計	49,803	52,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401	4,559
繰延ヘッジ損益	△2,173	△84
為替換算調整勘定	△599	△1,291
評価・換算差額等合計	△2,370	3,184
少数株主持分	626	2,051
純資産合計	48,059	57,484
負債純資産合計	96,600	120,555

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	325,086	348,065
売上原価	269,130	288,366
売上総利益	55,955	59,699
販売費及び一般管理費	※1 48,817	※1 53,420
営業利益	7,137	6,278
営業外収益		
受取利息	609	368
受取手数料	1	—
持分法による投資利益	420	238
補助金収入	—	490
その他	187	354
営業外収益合計	1,219	1,451
営業外費用		
支払利息	2	23
為替差損	2,729	2,642
投資事業組合運用損	20	—
その他	21	44
営業外費用合計	2,774	2,710
経常利益	5,582	5,019
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	※2 8
投資有価証券売却益	0	113
貸倒引当金戻入額	3	2
負ののれん発生益	—	632
過年度損益修正益	2	—
償却債権取立益	1	—
その他	—	※3 183
特別利益合計	11	940
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	—
固定資産除却損	※5 32	※5 96
有価証券償還損	—	98
投資有価証券売却損	—	314
投資有価証券評価損	67	53
関係会社株式評価損	55	—
解約金	—	149
過年度損益修正損	0	—
事故対策費	98	—
その他	※6 9	※6 48
特別損失合計	264	761
税金等調整前当期純利益	5,329	5,199
法人税、住民税及び事業税	1,219	1,908
法人税等調整額	574	△350
法人税等合計	1,794	1,557
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,641
少数株主利益	163	256
当期純利益	3,371	3,384

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,882	6,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,882	6,882
資本剰余金		
前期末残高	7,782	7,782
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7,782	7,782
利益剰余金		
前期末残高	34,946	37,660
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	3,371	3,384
連結範囲の変動	218	△161
持分法の適用範囲の変動	△97	—
当期変動額合計	2,713	2,445
当期末残高	37,660	40,105
自己株式		
前期末残高	△2,519	△2,521
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△2,521	△2,521
株主資本合計		
前期末残高	47,092	49,803
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	3,371	3,384
連結範囲の変動	218	△161
持分法の適用範囲の変動	△97	—
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,711	2,444
当期末残高	49,803	52,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△181	401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	583	4,158
当期変動額合計	583	4,158
当期末残高	401	4,559
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,582	△2,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,409	2,089
当期変動額合計	2,409	2,089
当期末残高	△2,173	△84
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,483	△599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,082	△691
当期変動額合計	△3,082	△691
当期末残高	△599	△1,291
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,281	△2,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	5,555
当期変動額合計	△89	5,555
当期末残高	△2,370	3,184
少数株主持分		
前期末残高	399	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227	1,425
当期変動額合計	227	1,425
当期末残高	626	2,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,210	48,059
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	3,371	3,384
連結範囲の変動	218	△161
持分法の適用範囲の変動	△97	—
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	6,981
当期変動額合計	2,849	9,425
当期末残高	48,059	57,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,329	5,199
減価償却費	1,209	1,545
のれん償却額	92	146
負ののれん発生益	—	△632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	109	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	260	5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	136	188
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50	35
積立付与引当金の増減額(△は減少)	△0	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	84
受取利息及び受取配当金	△610	△485
持分法による投資損益(△は益)	△420	△238
為替差損益(△は益)	1,437	2,209
支払利息	2	23
投資事業組合運用損益(△は益)	20	—
有価証券償還損益(△は益)	—	98
投資有価証券売却損益(△は益)	1	201
投資有価証券評価損益(△は益)	67	53
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△7
有形固定資産除却損	31	89
関係会社株式評価損	55	—
その他の損益(△は益)	△20	△15
売上債権の増減額(△は増加)	△1,579	480
旅行前払金の増減額(△は増加)	1,129	△3,565
その他の資産の増減額(△は増加)	△389	△506
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,596	2,475
未払消費税等の増減額(△は減少)	△301	300
未払費用の増減額(△は減少)	174	△22
旅行前受金の増減額(△は減少)	△2,516	7,286
その他の負債の増減額(△は減少)	7	△15
小計	1,600	14,930
利息及び配当金の受取額	750	532
利息の支払額	△2	△23
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△707	△1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,640	14,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,892	△6,946
定期預金の払戻による収入	12,194	3,284
有価証券の取得による支出	△104	△212
有価証券の売却による収入	40	2,024
有価証券の償還による収入	1,001	1,559
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,739	△2,449
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	13
投資有価証券の取得による支出	△577	—
関係会社株式の取得による支出	△417	△337
投資有価証券の売却による収入	98	527
投資有価証券の償還による収入	14	211
関係会社株式の売却による収入	42	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 2,771
貸付けによる支出	△305	△1,702
貸付金の回収による収入	115	871
営業譲受による支出	※3 △229	△10
差入保証金の差入による支出	△8,587	△731
差入保証金の回収による収入	6,905	2,189
その他	△41	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,528	1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	187	—
短期借入金の返済による支出	△9	△211
長期借入金の返済による支出	△14	△108
配当金の支払額	△778	△778
少数株主への配当金の支払額	△12	△14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の処分による収入	0	—
その他	△10	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642	△1,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,533	△2,774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,992	11,291
現金及び現金同等物の期首残高	31,080	35,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	726	91
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△729	△113
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,070	※1 46,340

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社43社を連結しております。各連結子会社名は、10頁「2.企業集団の状況」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD.、H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD、H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.、H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd.、H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED、H. I. S. Travel (India) Private Limited.、H. I. S. -Song Han Vietnam Tourist Company Limited.、H. I. S. Travel (U. A. E.) L. L. C. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社欧州エクスプレスは平成21年1月に同社の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度では連結の範囲に含めておりました株式会社A T Bは、平成21年8月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社43社を連結しております。各連結子会社名は、9頁「2.企業集団の状況」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社HIS Uluslararasi Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi、株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ハウステンボス株式会社は、平成22年4月に同社の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、当連結会計年度期首より連結の範囲に含めております。なお、平成22年8月に連結子会社H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. が同社を吸収合併いたしました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたH. I. S. TOURS USA, INC.、H. I. S. TOURS (NEVADA) INC. は、平成22年8月に連結子会社H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. が吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度では連結の範囲に含めておりましたH. I. S. WESTRALIA PTY LTD. は、H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. に営業譲渡し清算いたしました。その結果、同社を連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の数は12社で、その主な社名は次のとおりであります。 <国内非連結子会社> ・株式会社パスポルテ ・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン <海外非連結子会社> ・H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP. ・H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. ・H. I. S. (Austria) Travel GmbH ・H. I. S. Travel Switzerland AG ・HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の数は21社で、その主な社名は次のとおりであります。 <国内非連結子会社> ・株式会社クオリタ <海外非連結子会社> ・H. I. S. (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. ・H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP. ・H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. ・H. I. S. (Austria) Travel GmbH ・H. I. S. Travel Switzerland AG</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。なお、持分法適用会社名は、10頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。 エイチ・エス損害保険株式会社は平成21年2月に同社の株式を追加取得し、同社に対する影響力が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(12社)及び関連会社(5社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、持分法適用会社名は、9頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(21社)及び関連会社(5社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)								
	<p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED 	<p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED 								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄、株式会社欧州エクスプレスの決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄、株式会社欧州エクスプレスの決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社ハウステンボス株式会社、株式会社オリオンツアー及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) …当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">2～49年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～49年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …同 左</p> <p>時価のないもの …同 左</p> <p>② デリバティブ …同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) …当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">3～65年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～65年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～49年									
工具、器具及び備品	2～20年									
建物	3～65年									
工具、器具及び備品	2～20年									

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 …役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) …同 左</p> <p>③ リース資産 …同 左</p> <p>④ 長期前払費用 …同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同 左</p> <p>② 賞与引当金 …同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 …同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 …同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>⑥ 積立付与引当金 …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>⑦ ———</p> <p>⑧ ———</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 …原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 …当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>⑥ 積立付与引当金 …同 左</p> <p>⑦ ポイント引当金 …子会社ハウステンボス株式会社の年間パスカード会員のポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑧ 修繕引当金 …将来の修繕費用の支出に備えるため、修繕費用を引き当てております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 …同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) ———</p> <p>(7) ———</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同 左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「営業未収入金」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は1,215百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度末の残高は15百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」、「過年度損益修正益」、「償却債権取立益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は6百万円、「過年度損益修正益」の金額は1百万円、「償却債権取立益」の金額は6百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は6百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当連結会計年度の金額は9百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「積立付与引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含まれている「積立付与引当金の増減額(△は減少)」は3百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の損益(△は益)」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の損益(△は益)」に含まれている「関係会社株式評価損」は9百万円であります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は△27百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)					当連結会計年度 (平成22年10月31日)				
※1. 担保に供している資産					※1. 担保に供している資産				
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預金	412	質権	短期借入金	186	現金及び預金	358	質権	営業未払金	2
			長期借入金	72	投資その他の 資産(その 他)(長期性 預金)	13	質権		
			営業未払金	9					
2. 保証債務					2. 保証債務				
(1) _____					(1) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。				
					<ul style="list-style-type: none"> ・金額の定めのあるもの 株式会社クオリタ 30百万円 ・特に金額の定めのないもの 株式会社クオリタ 仕入債務に対する支払保証 				
(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。					(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。				
H. I. S. (Austria)Travel GmbH			200千ユーロ (26百万円)		H. I. S. (Austria)Travel GmbH			200千ユーロ (22百万円)	
H. I. S. Travel Nederland			75千ユーロ		H. I. S. Travel Nederland			75千ユーロ	
B. V. i. o.			(10百万円)		B. V. i. o.			(8百万円)	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																																	
<p>※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">18,311</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,059</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,360</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">81</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,744</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,861</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,874</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,209</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> </table>	給与手当	18,311	百万円	賞与	2,059		賞与引当金繰入額	2,360		役員賞与	81		役員賞与引当金繰入額	75		退職給付費用	189		役員退職慰労引当金繰入額	4		法定福利費	2,744		広告宣伝費	7,861		賃借料	3,874		減価償却費・償却費	1,209		貸倒引当金繰入額	114		積立付与引当金繰入額	5		<p>※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">20,248</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,317</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,216</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">17</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">291</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,078</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,829</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,053</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,538</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100</td><td></td></tr> </table>	給与手当	20,248	百万円	賞与	1,317		賞与引当金繰入額	2,216		役員賞与	17		役員賞与引当金繰入額	76		退職給付費用	291		役員退職慰労引当金繰入額	40		法定福利費	3,078		広告宣伝費	7,829		賃借料	4,053		減価償却費・償却費	1,538		貸倒引当金繰入額	3		積立付与引当金繰入額	5		修繕引当金繰入額	100	
給与手当	18,311	百万円																																																																																
賞与	2,059																																																																																	
賞与引当金繰入額	2,360																																																																																	
役員賞与	81																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	75																																																																																	
退職給付費用	189																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																																																	
法定福利費	2,744																																																																																	
広告宣伝費	7,861																																																																																	
賃借料	3,874																																																																																	
減価償却費・償却費	1,209																																																																																	
貸倒引当金繰入額	114																																																																																	
積立付与引当金繰入額	5																																																																																	
給与手当	20,248	百万円																																																																																
賞与	1,317																																																																																	
賞与引当金繰入額	2,216																																																																																	
役員賞与	17																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	76																																																																																	
退職給付費用	291																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	40																																																																																	
法定福利費	3,078																																																																																	
広告宣伝費	7,829																																																																																	
賃借料	4,053																																																																																	
減価償却費・償却費	1,538																																																																																	
貸倒引当金繰入額	3																																																																																	
積立付与引当金繰入額	5																																																																																	
修繕引当金繰入額	100																																																																																	
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	3	百万円	その他	0		<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	3	百万円	その他	4																																																																						
車両運搬具	3	百万円																																																																																
その他	0																																																																																	
車両運搬具	3	百万円																																																																																
その他	4																																																																																	
<p>3. _____</p>	<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度損益修正益</td><td style="text-align: right;">84</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>関係会社清算益</td><td style="text-align: right;">38</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> <tr><td>償却債権取立益</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> </table>	過年度損益修正益	84	百万円	関係会社清算益	38		ポイント引当金戻入額	30		償却債権取立益	30																																																																						
過年度損益修正益	84	百万円																																																																																
関係会社清算益	38																																																																																	
ポイント引当金戻入額	30																																																																																	
償却債権取立益	30																																																																																	
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	0	百万円	工具、器具及び備品	0		<p>4. _____</p>																																																																											
車両運搬具	0	百万円																																																																																
工具、器具及び備品	0																																																																																	
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	建物	17	百万円	工具、器具及び備品	13		ソフトウェア	1		その他	0		<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">65</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table>	建物	65	百万円	工具、器具及び備品	23		ソフトウェア	3		その他	4																																																										
建物	17	百万円																																																																																
工具、器具及び備品	13																																																																																	
ソフトウェア	1																																																																																	
その他	0																																																																																	
建物	65	百万円																																																																																
工具、器具及び備品	23																																																																																	
ソフトウェア	3																																																																																	
その他	4																																																																																	
<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> </table>	関係会社整理損	3	百万円	投資有価証券売却損	2		貸倒損失	0		その他	3		<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> <tr><td>過年度損益修正損</td><td style="text-align: right;">8</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> </table>	関係会社株式評価損	9	百万円	貸倒損失	9		過年度損益修正損	8		その他	20																																																										
関係会社整理損	3	百万円																																																																																
投資有価証券売却損	2																																																																																	
貸倒損失	0																																																																																	
その他	3																																																																																	
関係会社株式評価損	9	百万円																																																																																
貸倒損失	9																																																																																	
過年度損益修正損	8																																																																																	
その他	20																																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,832,237	1,240	5	1,833,472
合計	1,832,237	1,240	5	1,833,472

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	24.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注)	1,833,472	320	—	1,833,792
合計	1,833,472	320	—	1,833,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	24.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,630 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,560</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する 有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,070</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社欧州エクスプレスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社欧州エクスプレス株式の取得価額と株式会社欧州エクスプレス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">432 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△412</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社欧州エクスプレス 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> <tr> <td>株式会社欧州エクスプレス 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社欧州エクスプレ ス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,630 百万円	有価証券勘定	1,293	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,560	1年以内に満期の到来する 有価証券	△1,293	現金及び現金同等物	35,070	流動資産	432 百万円	固定資産	17	のれん	418	流動負債	△412	固定負債	△156	株式会社欧州エクスプレス 株式の取得価額	300	株式会社欧州エクスプレス 現金及び現金同等物	△180	差引：株式会社欧州エクスプレ ス取得のための支出	119	流動資産	50 百万円	固定資産	179	資産合計	229	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,409 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,340</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにハウステンボス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにハウステンボス株式会社株式の取得価額とハウステンボス株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,787 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△632</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,816</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,316</td> </tr> <tr> <td>ハウステンボス株式会社 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>ハウステンボス株式会社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ハウステンボス株式会 社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,771</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	52,409 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△6,069	現金及び現金同等物	46,340	流動資産	7,787 百万円	固定資産	1,190	負ののれん	△632	流動負債	△1,816	固定負債	△3,212	少数株主持分	△1,316	ハウステンボス株式会社 株式の取得価額	2,000	ハウステンボス株式会社 現金及び現金同等物	△4,771	差引：ハウステンボス株式会 社取得による収入	△2,771
現金及び預金勘定	37,630 百万円																																																								
有価証券勘定	1,293																																																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,560																																																								
1年以内に満期の到来する 有価証券	△1,293																																																								
現金及び現金同等物	35,070																																																								
流動資産	432 百万円																																																								
固定資産	17																																																								
のれん	418																																																								
流動負債	△412																																																								
固定負債	△156																																																								
株式会社欧州エクスプレス 株式の取得価額	300																																																								
株式会社欧州エクスプレス 現金及び現金同等物	△180																																																								
差引：株式会社欧州エクスプレ ス取得のための支出	119																																																								
流動資産	50 百万円																																																								
固定資産	179																																																								
資産合計	229																																																								
現金及び預金勘定	52,409 百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△6,069																																																								
現金及び現金同等物	46,340																																																								
流動資産	7,787 百万円																																																								
固定資産	1,190																																																								
負ののれん	△632																																																								
流動負債	△1,816																																																								
固定負債	△3,212																																																								
少数株主持分	△1,316																																																								
ハウステンボス株式会社 株式の取得価額	2,000																																																								
ハウステンボス株式会社 現金及び現金同等物	△4,771																																																								
差引：ハウステンボス株式会 社取得による収入	△2,771																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	323,338	1,720	27	325,086	—	325,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	29	—	29	△29	—
計	323,339	1,749	27	325,116	△29	325,086
営業費用	312,736	1,718	1	314,455	3,492	317,948
営業利益	10,602	31	25	10,660	△3,522	7,137
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	57,581	6,185	281	64,047	32,552	96,600
減価償却費	590	191	0	782	427	1,209
資本的支出	588	399	30	1,018	816	1,834

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,522百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,557百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	テーマパーク 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	340,455	2,070	5,512	27	348,065	—	348,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	92	57	—	214	△214	—
計	340,519	2,162	5,570	27	348,280	△214	348,065
営業費用	330,138	2,185	5,683	1	338,008	3,778	341,787
営業利益又は営業損失(△)	10,381	△22	△113	26	10,271	△3,992	6,278
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	60,784	6,979	9,348	279	77,391	43,163	120,555
減価償却費	753	291	44	1	1,090	447	1,538
資本的支出	1,158	126	449	—	1,734	788	2,523

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業
 ホテル事業 ホテルの所有及び運営
 テーマパーク事業 テーマパークの所有及び運営
 その他の事業 不動産業

3. 当連結会計年度において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

同社を連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度に係る連結損益計算書において632百万円の「負ののれん発生益」(特別利益)をテーマパーク事業で計上しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,992百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,219百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	309,052	4,800	6,624	4,608	325,086	—	325,086
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	14,826	14,229	3,219	32,438	△32,438	—
計	309,216	19,627	20,853	7,828	357,525	△32,438	325,086
営業費用	299,993	19,292	19,878	7,700	346,864	△28,916	317,948
営業利益	9,222	334	975	128	10,660	△3,522	7,137
II. 資産	48,972	3,627	12,347	2,279	67,227	29,373	96,600

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、パハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,522百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,557百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	328,821	5,916	8,308	5,018	348,065	—	348,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	368	15,063	13,057	3,271	31,762	△31,762	—
計	329,190	20,980	21,366	8,290	379,828	△31,762	348,065
営業費用	320,005	20,817	20,660	8,073	369,556	△27,769	341,787
営業利益	9,184	163	706	217	10,271	△3,992	6,278
II. 資産	62,525	3,416	12,084	2,197	80,224	40,330	120,555

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、パハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,992百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,219百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <hr/> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 旅行事業における社用車、事務機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	46	17	28	無形固定資産(ソフトウェア)	67	41	26	その他	7	2	5	合計	121	60	60	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 旅行事業における社用車、事務機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	29	17	11	無形固定資産(ソフトウェア)	67	55	12	その他	23	15	8	合計	121	88	32
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	46	17	28																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	67	41	26																																						
その他	7	2	5																																						
合計	121	60	60																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	29	17	11																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	67	55	12																																						
その他	23	15	8																																						
合計	121	88	32																																						

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	25百万円	1年超	35百万円	合計	60百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	19百万円	1年超	13百万円	合計	32百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円
1年内	25百万円																				
1年超	35百万円																				
合計	60百万円																				
支払リース料	23百万円																				
減価償却費相当額	23百万円																				
1年内	19百万円																				
1年超	13百万円																				
合計	32百万円																				
支払リース料	22百万円																				
減価償却費相当額	22百万円																				

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本県熊本市	1,065	一般旅客自動車運送事業等	(所有)直接 31.3	国内旅行商品の仕入	資金の貸付	-	関係会社短期貸付金	30
									関係会社長期貸付金	990
							利息の受取	23	流動資産「その他」	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	航空券等の販売	航空券等の販売	26	売掛金	3

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、九州産業交通ホールディングス株式会社より担保として土地・建物等を受け入れております。

(2) 航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	40	売掛金	6
									旅行前受金	1

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、一般の取引条件と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は九州産業交通ホールディングス株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,282百万円
固定資産合計	27,878百万円
流動負債合計	6,449百万円
固定負債合計	18,227百万円
純資産合計	8,482百万円
売上高	22,080百万円
税引前当期純利益金額	1,873百万円
当期純利益金額	1,320百万円

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	航空券等の販売	航空券等の販売	16	売掛金	1

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	54	売掛金	11

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、一般の取引条件と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)		当連結会計年度 (平成22年10月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	864	賞与引当金	833
営業未収金	492	営業未収金	674
未払社会保険料	96	未払社会保険料	93
未払事業所税	22	未払事業所税	25
未払事業税	54	未払事業税	88
未払身障者雇用納付金	2	未払身障者雇用納付金	1
貸倒引当金限度超過額	109	貸倒引当金限度超過額	66
繰延ヘッジ損益	1,567	繰延ヘッジ損益	52
その他有価証券評価差額金	33	その他有価証券評価差額金	119
有価証券評価否認	119	その他	196
その他	167	繰延税金資産合計	2,151
繰延税金資産合計	3,531	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		貸倒引当金限度超過額	△1
貸倒引当金限度超過額	△94	その他	△12
その他	△2	繰延税金負債合計	△13
繰延税金負債合計	△97	繰延税金資産の純額	2,138
繰延税金資産の純額	3,434	(2) 固定の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金負債)	
退職給付引当金	598	減価償却費	13
役員退職慰労引当金	145	繰延税金負債合計	13
一括償却資産否認	6	(繰延税金資産)	
投資有価証券評価損否認	85	その他	△0
関係会社株式評価損	99	繰延税金資産合計	△0
投資事業組合運用損	6	繰延税金負債の純額	13
繰越欠損金	187	(繰延税金資産)	
その他有価証券評価差額金	110	退職給付引当金	△652
その他	19	役員退職慰労引当金	△150
繰延税金資産小計	1,260	一括償却資産否認	△7
評価性引当額	△187	投資有価証券評価損否認	△92
繰延税金資産合計	1,073	関係会社株式評価損	△112
(繰延税金負債)		その他	△14
その他有価証券評価差額金	△421	評価性引当額	22
その他	△1	繰延税金資産合計	△1,008
繰延税金負債合計	△422	繰延税金負債の純額	2,136
繰延税金資産の純額	650		

前連結会計年度 (平成21年10月31日)		当連結会計年度 (平成22年10月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.69
交際費	0.2	交際費	0.12
過年度法人税等	△0.2	過年度法人税等	0.17
住民税均等割等	2.8	住民税均等割等	3.14
外国税額間接控除	△3.3	外国税額間接控除	△1.22
持分法投資損益	△3.2	持分法投資損益	△1.86
のれん償却費	0.3	受取配当金	△2.48
関係会社株式評価損	△1.9	のれん償却費	1.70
繰延ヘッジ損益	△0.2	負ののれん発生益	△12.17
その他	△1.5	その他	1.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.97</u>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用を行っており、また、金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを回避する目的とした為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	52,409	52,409	—
(2) 売掛金	8,106	8,106	—
(3) 営業未収入金	7,005	7,005	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	10,680	10,461	△218
満期保有目的有価証券	1,804	1,585	△218
その他有価証券	8,876	8,876	—
(5) 短期貸付金	34	34	—
(6) 関係会社短期貸付金	136	136	—
(7) 未収入金	1,299	1,299	—
(8) 長期貸付金	1,034	1,059	25
(9) 関係会社長期貸付金(*1)	903	934	30
(10) 差入保証金	4,045	3,994	△51
資産計	85,656	85,442	△214
(1) 営業未払金	15,180	15,180	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	87	87	—
(3) 未払金	1,177	1,177	—
(4) 未払法人税等	1,426	1,426	—
(5) 長期借入金	895	937	41
負債計	18,767	18,809	41
デリバティブ取引(*2)	(249)	(249)	—

(*1) 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 営業未収入金、(5) 短期貸付金、(6) 関係会社短期貸付金、並びに(7) 未収入金

これらは短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

- (8) 長期貸付金、並びに(9) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してしております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

- (10) 差入保証金

差入保証金の時価は、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定してしております。

負 債

- (1) 営業未払金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを回避する目的とした為替予約取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 非上場株式等(*1)	330
関係会社株式 非上場株式等(*2)	3,423
差入保証金(*3)	686

(*1) 有価証券及び投資有価証券のうち、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(*3) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(10) 差入保証金」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用してしております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年10月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	189	191	2
	(2) その他	73	77	4
	小計	262	269	6
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	99	99	△0
	(2) その他	2,537	2,290	△247
	小計	2,637	2,389	△247
合計		2,900	2,659	△240

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,120	2,107	986
	(2) その他	103	152	49
	小計	1,224	2,259	1,035
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38	37	△1
	(2) その他	949	584	△365
	小計	988	622	△366
合計		2,212	2,882	669

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
49	40	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	334

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	100	200	—	—
その他	1,037	773	—	800
合計	1,137	973	—	800

当連結会計年度(平成22年10月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	266	270	3
	(2) その他	—	—	—
	小計	266	270	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	234	234	—
	(2) その他	1,303	1,080	△222
	小計	1,537	1,315	△222
合計		1,804	1,585	△218

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,714	1,085	7,628
	(2) その他	159	97	62
	小計	8,874	1,182	7,691
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	2	3	△1
	(2) その他	—	—	—
	小計	2	3	△1
合計		8,876	1,186	7,690

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 330百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	148	113	—
(2) その他	379	—	314
合計	527	113	314

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、財務上発生する為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金 ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約は、円高になった場合にも予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。また、オプション取引で売建プットは、円高になっても権利行使価格で外貨を購入しなければならないリスクがあります。 なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。 なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループの取引高からみて、デリバティブ取引の期末残高は多い金額ではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年10月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	257	256	1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年10月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 円	売掛金	1,150	—	△104
	買建 ユーロ	営業未払金	145	—	△8
	スイスフラン		0	—	△0
	通貨オプション取引 買建 コール ユーロ	営業未払金	289	144	△136
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	営業未払金	54	—	(注) 2
	豪ドル		113	—	
合計			1,754	144	△249

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,507	△3,385
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△1,507	△3,385
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	15	336
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (百万円)	△1,491	△3,049

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
退職給付費用 (百万円)	189	291
(1) 勤務費用 (百万円)	226	268
(2) 利息費用 (百万円)	24	37
(3) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	△61	△13

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	1.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	同 左

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ハウステンボス株式会社

事業の内容 テーマパーク事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ハウステンボス株式会社の事業が地域観光の振興に役立つとともに、当社グループの国内旅行事業やインバウンド事業—特に中国や韓国などのアジアからのお客様向け—とのシナジーが期待できるため。

(3) 企業結合日

平成22年4月6日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

66.7%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,000百万円
取得原価		2,000百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

632百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,787百万円
固定資産	1,190百万円
資産合計	8,977百万円
流動負債	1,816百万円
固定負債	3,212百万円
負債合計	5,028百万円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

(賃貸等不動産)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,462円71銭	1株当たり純資産額	1,709円44銭
1株当たり当期純利益	103円97銭	1株当たり当期純利益	104円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益(百万円)	3,371	3,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,371	3,384
期中平均株式数(千株)	32,428	32,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,701	34,545
売掛金	4,935	6,751
営業未収入金	9,662	6,587
有価証券	1,258	266
旅行前払金	8,577	11,649
前払費用	768	917
繰延税金資産	3,414	2,123
未収収益	72	34
短期貸付金	26	24
関係会社短期貸付金	408	542
未収入金	1,452	1,453
その他	978	1,259
貸倒引当金	△244	△13
流動資産合計	58,012	66,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,915	2,056
減価償却累計額	△968	△989
建物(純額)	947	1,066
車両運搬具	33	98
減価償却累計額	△8	△32
車両運搬具(純額)	25	66
工具、器具及び備品	1,933	2,008
減価償却累計額	△1,396	△1,483
工具、器具及び備品(純額)	536	525
土地	255	255
その他	31	48
減価償却累計額	△2	△9
その他(純額)	28	38
有形固定資産合計	1,792	1,952
無形固定資産		
のれん	111	83
商標権	27	26
電話加入権	80	80
電信電話専用施設利用権	1	0
ソフトウェア	1,261	1,727
その他	7	66
無形固定資産合計	1,490	1,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,822	10,492
関係会社株式	11,138	13,219
関係会社出資金	318	448
長期貸付金	256	1,012
関係会社長期貸付金	1,109	973
長期前払費用	10	23
繰延税金資産	599	—
差入保証金	5,714	4,150
破産更生債権等	121	119
その他	6	6
貸倒引当金	△150	△146
投資その他の資産合計	23,947	30,301
固定資産合計	27,230	34,239
資産合計	85,243	100,381
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,115	13,244
未払金	982	885
未払費用	1,440	1,294
未払法人税等	312	898
未払消費税等	—	304
旅行前受金	20,535	27,155
保険料預り金	337	368
商品券	862	1,069
賞与引当金	2,086	1,942
役員賞与引当金	32	34
短期積立付与引当金	1	3
関係会社整理損失引当金	—	308
為替予約	4,042	—
その他	630	709
流動負債合計	42,380	48,219
固定負債		
繰延税金負債	—	2,123
退職給付引当金	1,397	1,604
役員退職慰労引当金	332	370
長期積立付与引当金	3	4
長期預り保証金	40	30
その他	118	217
固定負債合計	1,891	4,350
負債合計	44,272	52,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金	7,778	7,778
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金	27,565	27,565
繰越利益剰余金	2,837	3,296
利益剰余金合計	30,648	31,107
自己株式	△2,521	△2,521
株主資本合計	42,791	43,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402	4,561
繰延ヘッジ損益	△2,223	—
評価・換算差額等合計	△1,820	4,561
純資産合計	40,971	47,811
負債純資産合計	85,243	100,381

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
海外旅行売上高	275,248	289,255
国内旅行売上高	17,553	16,669
その他	2,690	2,879
売上高合計	295,492	308,803
売上原価		
海外旅行売上原価	233,403	248,540
国内旅行売上原価	15,665	14,821
その他	38	51
売上原価合計	249,107	263,413
売上総利益	46,384	45,389
販売費及び一般管理費	40,915	40,380
営業利益	5,468	5,009
営業外収益		
受取利息	400	211
受取配当金	363	351
受取手数料	23	21
その他	134	91
営業外収益合計	922	675
営業外費用		
為替差損	2,874	2,869
貸倒引当金繰入額	168	—
投資事業組合運用損	20	—
その他	8	32
営業外費用合計	3,071	2,901
経常利益	3,319	2,783
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
投資有価証券売却益	0	113
関係会社清算益	—	38
過年度損益修正益	1	—
特別利益合計	1	154
特別損失		
有価証券償還損	—	98
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	21	91
投資有価証券売却損	2	314
投資有価証券評価損	67	53
関係会社株式売却損	—	1
関係会社株式評価損	245	30
関係会社整理損失引当金繰入額	—	76
解約金	—	149
事故対策費	98	3
その他	3	—
特別損失合計	438	820
税引前当期純利益	2,882	2,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
法人税、住民税及び事業税	699	1,244
法人税等調整額	531	△365
法人税等合計	1,230	878
当期純利益	1,652	1,237

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,882	6,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,778	7,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,778	7,778
その他資本剰余金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
前期末残高	7,782	7,782
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	246	246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,565	27,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,565	27,565
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,962	2,837
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,652	1,237
当期変動額合計	874	459
当期末残高	2,837	3,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	29,773	30,648
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,652	1,237
当期変動額合計	874	459
当期末残高	30,648	31,107
自己株式		
前期末残高	△2,519	△2,521
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△2,521	△2,521
株主資本合計		
前期末残高	41,919	42,791
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,652	1,237
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	872	458
当期末残高	42,791	43,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△180	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	583	4,158
当期変動額合計	583	4,158
当期末残高	402	4,561
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,582	△2,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,359	2,223
当期変動額合計	2,359	2,223
当期末残高	△2,223	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,763	△1,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,943	6,381
当期変動額合計	2,943	6,381
当期末残高	△1,820	4,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	37,156	40,971
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,652	1,237
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,943	6,381
当期変動額合計	3,815	6,840
当期末残高	40,971	47,811

継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 三上 幹夫 (現 執行役員 本社経理本部長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 矢野 誠

③ 就任予定日

平成23年1月27日